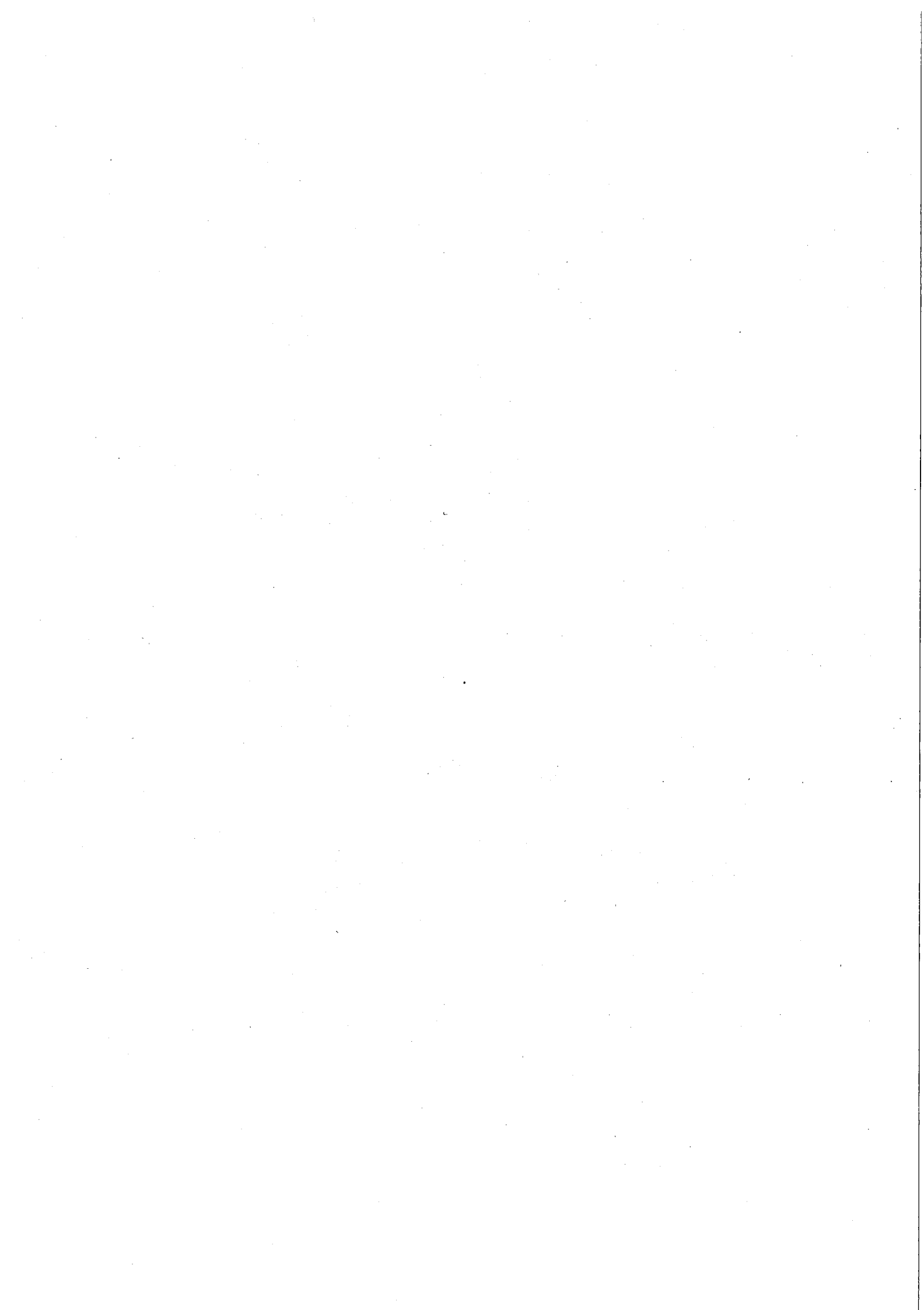


■平日日中の教育・保育事業(下限時間48時間、以下同様)

事業名		教育・保育事業									
量の見込み及び確保の内容の考え方	対象者の定義	①号 1号認定 認定こども園及び幼稚園 <専業主婦(夫)家庭、就労時間短家庭> ②号 幼稚園 2号認定① 幼稚園 <共働きであるが、幼稚園の利用を希望している家庭> ②号 保育園・認定こども園 2号認定② 認定こども園及び保育所 <共働き家庭> ③号 3号認定 認定こども園及び保育所+地域型保育事業 <共働き家庭>									
	単位	人									
算出根拠等	※保育所のニーズだけを見ると、各年齢別に乖離がみられることから、以下のような補正をおこなった。 ※現在の教育・保育の定期利用(問9)で「利用していない理由」(問9-4)のうち「施設に空きがない」の各年齢層別の比率(0歳 0%、1-2歳 4.3% 3-5歳 10.0%)を用い、純粋な現在の利用者によるこの比率を上乗せする。 ※補正後のニーズ量推計=新規ニーズ(推計人口×空きがない比率+現在利用者数)										
備考											
量の見込みと確保内容	市全域	児童数	ニーズ量合計	平成25年度実績				1-2歳	0歳	623	1,903
				学校教育	3-5歳		保育の必要性あり				
	実績	3,149	2,007	①号	②号		③号	870	1,137(認可外)		
					幼稚園	保育園					
	市全域	児童数	ニーズ量合計	平成27年度				1-2歳	0歳	623	1,594
				学校教育	3-5歳		保育の必要性あり				
	① 量の見込み	国の手引き・方針等	3,037	2,526	464	②号		641	197	623	1,594
						幼稚園	認定こども園				
	② 現在の定員	認定こども園、幼稚園、保育園	-	-	-	-	-	-	-	0	0
	③ 確保の内容	(②+③)-①	-	-	△ 464	△ 159	△ 1,023	△ 515	△ 56	△ 623	△ 1,594
	市全域	児童数	ニーズ量合計	平成28年度				1-2歳	0歳	602	1,856
				学校教育	3-5歳		保育の必要性あり				
	① 量の見込み	国の手引きによる算出	2,962	2,458	448	②号		636	191	602	1,856
						幼稚園	認定こども園				
	② 現在の定員	認定こども園、幼稚園、保育園	-	-	-	-	-	-	-	0	0
	③ 確保の内容	(②+③)-①	-	-	△ 448	△ 154	△ 1,018	△ 514	△ 56	△ 602	△ 1,588
市全域	児童数	ニーズ量合計	平成29年度				1-2歳	0歳	579	1,584	
			学校教育	3-5歳		保育の必要性あり					
① 量の見込み	国の手引きによる算出	2,891	2,401	429	②号		513	56	579	1,584	
					幼稚園	認定こども園					
② 現在の定員	認定こども園、幼稚園、保育園	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
											地域型保育事業
③ 確保の内容	(②+③)-①	-	-	△ 429	△ 150	△ 1,015	△ 513	△ 56	△ 579	△ 1,584	
市全域	児童数	ニーズ量合計	平成30年度				1-2歳	0歳	569	1,754	
			学校教育	3-5歳		保育の必要性あり					
① 量の見込み	国の手引きによる算出	2,798	2,323	424	②号		180	601	569	1,754	
					幼稚園	認定こども園					
② 現在の定員	認定こども園、幼稚園、保育園	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
											地域型保育事業
③ 確保の内容	(②+③)-①	-	-	△ 424	△ 145	△ 1,009	△ 512	△ 56	△ 569	△ 1,577	
市全域	児童数	ニーズ量合計	平成31年度				1-2歳	0歳	560	1,716	
			学校教育	3-5歳		保育の必要性あり					
① 量の見込み	国の手引きによる算出	2,736	2,276	417	②号		584	175	560	1,716	
					幼稚園	認定こども園					
② 現在の定員	認定こども園、幼稚園、保育園	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
											地域型保育事業
③ 確保の内容	(②+③)-①	-	-	△ 417	△ 143	△ 1,007	△ 511	△ 56	△ 560	△ 1,574	



■地域子ども・子育て支援事業

事業名		時間外保育事業					
量の見込み及び確保の内容の考え方	本市事業	時間外保育事業(延長保育)					
	対象年齢	0歳～5歳					
	事業概要	保育時間の延長に対する需要に対応するために、11時間の保育所開所時間を超えて保育を行う。					
	単位	人					
	算出根拠等	【国の手引き・方針等】 家庭類型がA・B・C・Eで、今後、認定こども園、保育所等を利用したい人、かつ、利用希望時間が18時以降の人。 【市の算定根拠】 ※量の見込みは、実績から判断して妥当なものとする。					
備考							
量の見込みと確保内容	市全域	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	① 量の見込み(国)	581	696	679	663	641	627
	同(補正值)		696	679	663	641	627
	② 確保の内容						
	②-①		△ 696	△ 679	△ 663	△ 641	△ 627

事業名		放課後児童健全事業					
量の見込み及び確保の内容の考え方	本市事業	放課後児童クラブ					
	対象年齢	6歳～11歳					
	事業概要	保護者の就労や疾病等の理由で、放課後に保護を受けることができないおおむね10歳未満の児童に対して、学校や児童館などで、放課後に生活の場、適切な遊びの場を提供する。 (一般的に「学童保育」と呼ばれることが多い。)					
	単位	人					
	算出根拠等	【国の手引き・方針等】 家庭類型がタイプA・B・C・Eで、就学後、低学年のうち(または高学年になってから)、放課後「放課後児童クラブ」で過ごさせたいと回答した人。 【市の算定根拠】 ※低学年、高学年とも実績に比べ多く予想されるため、国の「5歳児調査」と「小学生調査」との利用意向率の乖離度 低学年77.7%、高学年66.9%を乗じたものを補正值とする。					
備考							
量の見込みと確保内容	市全域	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	低学年	557	736	752	727	738	714
	① 量の見込み(国)		572	584	565	573	555
	同(補正值)						
	② 確保の内容						
	②-①		△ 572	△ 584	△ 565	△ 573	△ 555
	高学年	-	293	283	283	277	283
	① 量の見込み(国)		196	189	189	185	189
	同(補正值)						
	② 確保の内容						
②-①		△ 196	△ 189	△ 189	△ 185	△ 189	
計	-	1,029	1,035	1,010	1,015	997	
① 量の見込み(国)		768	773	754	758	744	
同(補正值)		0	0	0	0	0	
② 確保の内容							
②-①		△ 768	△ 773	△ 754	△ 758	△ 744	

量の 見 込 み 及 び 確 保 の 内 容 の 考 え 方	事業名	子育て短期支援事業					
	本市事業	子育て短期支援事業(ショートステイ)					
	対象年齢	0歳～5歳					
	事業概要	<p>【短期入所生活援助(ショートステイ)事業】 保護者の疾病や仕事等の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合、または育児不安や育児疲れ等の身体的・精神的負担の軽減が必要となった場合に、児童を児童養育施設等で一時的に預かる。</p> <p>【夜間養護等(トワイライト)事業】 保護者が仕事その他の事由により平日の夜間または休日に不在になることで家庭において児童を養育することが困難となった場合、その他緊急の場合に、児童を児童養育支援等において保護し、生活指導、食事の提供等を行う。</p>					
	単位	人/年					
量の 見 込 み と 確 保 内 容	算出根拠等	<p>【国の手引き・方針等】 すべての家庭類型で、泊まりがけの預かりにおいて「短期入所生活援助事業」を利用した人、「仕方なく子どもだけで留守番させた」と回答した人。</p> <p>【市の算出根拠】 ※見込み量は該当する利用意向率に利用意向日数を乗じたもの。平均利用日数はWSからは平均で約6日となっている。 ・H25の実績値23人にこの平均利用日数を乗じると138人/年となり、乖離がみられる。ただ、今の段階では、今後の受入増を想定して、この量の見込み通りとするか？</p>					
	備考						
	市全域	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	① 量の見込み(国)	23(138)	360	351	343	332	325
	同(補正值)		360	351	343	332	325
	② 確保の内容						
	②-①		△ 360	△ 351	△ 343	△ 332	△ 325

量の 見 込 み 及 び 確 保 の 内 容 の 考 え 方	事業名	地域子育て支援拠点事業					
	本市事業	地域子育て支援センター等					
	対象年齢	0歳～2歳					
	事業概要	公共施設や保育所等の地域の身近な場所で、子育て中の親子の交流・育児相談等を行う。					
	単位	人回/月					
量の 見 込 み と 確 保 内 容	算出根拠等	<p>【国の手引き・方針等】 すべての家庭類型で、地域子育て支援拠点事業を利用している人及び利用希望がある人。</p> <p>【市の算出根拠】 ※見込みについては、すべての家族類型が対象になっているものの、有効回答があるもののうち、タイプA、B、Cで保育希望のある対象者が含まれる。保育所での定期利用が可能になった場合に、この事業は想定できないという前提を考えると、当該事業のニーズ量からこれら定期保有希望分を差し引いたものを対象とする。タイプCとDはそのままとする。(シート「参考」参照) タイプAの「0歳」「1-2歳」の保育利用意向率10/17=0.575 1-0.575=0.425 これを各年度のニーズ量に乗じる タイプBの同利用意向率68/73=0.930 1-0.930=0.070、これを各年度のニーズ量に乗じる タイプCの同利用意向率37/38=0.990 1-0.990=0.010、これを各年度のニーズ量に乗じる ※これらにタイプCとDのニーズ量をたしこんだものを補正值とする。 ※さらに、H31を目標値として、H25の実績値との伸び率を計算し、各年度の補正值とした。</p>					
	備考						
	市全域	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	① 量の見込み(国)	?	4,245	4,185	4,068	3,948	3,837
	同(補正值)		2,067	2,038	1,980	1,922	1,867
	② 確保の内容						
	②-①		△ 2,067	△ 2,038	△ 1,980	△ 1,922	△ 1,867

事業名		一時預かり他<幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育)>						
量の 見込み 及び 確保 の内容 の 考え 方	本市事業							
	対象年齢	3歳～5歳						
	事業概要	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった在園児について、主に昼間において、幼稚園で一時的に預かる。						
	単位	人日/年						
	算出根拠等	<p>【国の手引き・方針等】 家庭類型がタイプC・D・E・Fで、ア:今後、幼稚園または認定こども園を利用したいと回答した人で、かつ、不定期事業を「利用したい」と回答した人。 イ:現在、幼稚園を利用している人で、かつ、一時預かり等を利用している人。そのうちの【1号認定者】 【市の算出根拠】 ※H27の内訳は176人×約17日/年≒2,988人日/年ということになり、H25実績値がわかれば、これに17日に乗じた値を実績の補正值として、量の見込みの妥当性を見たい。</p>						
備考								
量の 見込み と 確保 内容	市全域		平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		① 量の見込み(国)	実績()	2,988	2,887	2,828	2,731	2,685
		同(補正值)						
		② 確保の内容						
		②-①	-	0	0	0	0	0

事業名		一時預かり他<2号認定による定期的な利用>						
量の 見込み 及び 確保 の内容 の 考え 方	本市事業							
	対象年齢	3歳～5歳						
	事業概要	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった在園児について、主に昼間において、幼稚園で一時的に預かる。						
	単位	人日/年						
	算出根拠等	<p>【国の手引き・方針等】 家庭類型がタイプA・B・C・Eで、ア:今後、幼稚園または認定こども園を利用したいと回答した人で、かつ、不定期事業を「利用したい」と回答した人。 イ:現在、幼稚園を利用している人で、かつ、一時預かり等を利用している人。そのうちの【2号認定者】 【市の算出根拠】 ※H27の内訳は161人×約264日/年≒42,466人日/年ということになり、H25実績値の5,169人(H23)の内訳として、実人数が分かれば、補正の仕方も見える。</p>						
備考								
量の 見込み と 確保 内容	市全域		平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		① 量の見込み(国)	5,169	42,466	41,027	40,191	38,805	38,151
		同(補正值)						
		② 確保の内容						
		②-①	-	0	0	0	0	△ 38,151

事業名		一時預かり他<上記以外>					
量の 見込み 及び 確保 の内容 の 考 え 方	本市事業						
	対象年齢	0歳～5歳					
	事業概要	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳児または幼児について、主に昼間において、保育所やその他の場所で一時的に預かる。					
	単位	人日/年					
	算出根拠等	<p>【国の手引き・方針等】 すべての家庭類型で、不定期事業を「利用したい」と回答した人。</p> <p>【市の算出根拠】 ※基本は、保育所における一時預かり事業の年間延べ利用児童数を想定している。 ※見込みについては、すべての家族類型が対象になっているものの、有効回答があるもののうち、タイプA、B、C、Eで保育希望のある対象者が含まれる。保育所での定期利用が可能になった場合に、この事業は想定できないという前提を考えると、当該事業のニーズ量からこれら定期保有希望分を差し引いたものを対象とする。 タイプCとDはそのままとする。(シート「参考」参照) タイプAの「0歳～5」歳の保育利用意向率$36/44=0.811$ $1-0.811=0.189$ これを各年度のニーズ量に乗じる タイプBの同利用意向率$161/166=0.969$ $1-0.969=0.031$、これを各年度のニーズ量に乗じる タイプCの同利用意向率$84/86=0.976$ $1-0.976=0.024$、これを各年度のニーズ量に乗じる ※これらにタイプCとDのニーズ量をたしこんだものを補正值とする。</p>					
備考							
量の 見 込 み と 確 保 内 容	市全域	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	① 量の見込み(国)		18,989	18,546	18,096	17,514	17,110
	同(補正值)		7,344	7,190	7,005	6,785	6,619
	② 確保の内容						
	②-①		△ 7,344	△ 7,190	△ 7,005	△ 6,785	△ 6,619

事業名		病児病後児保育、ファミリー・サポート・センター						
本市事業		病児・病後児保育事業						
量の 見込み 及び 確保 の内容 の 考え 方	対象年齢	0歳～5歳						
	事業概要	発熱等の急な病気や病気からの回復期などで、集団保育が困難な児童を一時的に医療機関において保育を行う。						
	単位	人日/年						
	算出根拠等	<p>【国の手引き・方針等】 家庭類型がタイプA・B・C・Eで、子どもが病気やケガにより、「母親または父親が休んだ人」のうち、「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」と回答した人及び病児・病後児保育施設等、ファミリー・サポート・センターを利用した人、「仕方なく子どもだけで留守番させた」と回答した人。</p> <p>【市の算出根拠】 ※平成25年度の「病児対応型・病後児対応型」の実績は629人日であり、やや減少傾向にある。ただ、次世代の平成26年度目標も4,640人日と大きな数字となっており、今回のH27見込み量以上に乖離が大きい。 ※本事業計画では、計画実績主体で目標設定とし、650人日を補正值とする。</p>						
	備考							
量の 見込み と 確保 内容	市全域		平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	① 量の見込み(国)			3,113	3,036	2,963	2,868	2,804
	同(補正值)		629	650	650	650	650	650
	② 確保の内容							
	②-①			△ 650	△ 650	△ 650	△ 650	△ 650

事業名		子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)(就学児)							
本市事業		ファミリー・サポート・センター事業							
量の 見込み 及び 確保 の内容 の 考え 方	対象年齢	6歳～11歳							
	事業概要	児童の預かり等の援助を受けることを希望する者(依頼会員)と援助を行うことを希望する者(援助会員)との相互援助活動に関する連絡・調整を行う。							
	単位	人日/週							
	算出根拠等	<p>【国の手引き・方針等】 すべての家庭類型、就学後、低学年のうちは(または高学年になってから、放課後「ファミリー・サポート・センター」を利用したいと回答した人。</p> <p>【市の算出根拠】 ※依頼会員はH23年度195人、24年度232人、25年度268人と増加傾向にある。 ※量の見込みは就学児のみを想定しており、低学年、高学年ともに「0」となっている。 ※現在の対象年齢、就学児への拡大方向等で目標量を設定する。ここでは、H25/H23の単年度伸び率17%を実績に乗じたものを、就学児も含めた全体の補正值とする。</p>							
	備考								
量の 見込み と 確保 内容	市全域 低学年		平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		① 量の見込み(国)			0	0	0	0	0
		同(補正值)							
	高学年	② 確保の内容			0	0	0	0	0
		②-①			0	0	0	0	0
		① 量の見込み(国)			0	0	0	0	0
	計	同(補正值)			0	0	0	0	0
		② 確保の内容			314	367	429	502	588
		②-①		268(全体)					
		②-①			0	0	0	0	0

事業名		利用者支援に関する事業(ニーズ調査外)【新規】						
量の 見込み 及び 確保 の内容 の 考 え 方	本市事業	保育コンシェルジュ等						
	対象年齢	0歳～5歳						
	事業概要	教育・保育施設や地域の子育て支援の事業等の利用について情報集約と提供を行うとともに、子どもや保護者から施設・事業等の利用に当たっての相談に応じ、必要な情報提供・助言をし、関係機関との連絡調整等を行う。						
	単位	実施箇所数(か所)						
	算出根拠等	【国の手引き・方針等】 ・子育て中の親子の身近な場所に設置することが必要であることから、例えば市内に必要な箇所を設定する。 ・日常的に利用でき、かつ相談機能を有する施設や市町村窓口などでの実施とする。 ・基本型 独立した事業として行われている形態 ・特定型 行政の一環として行われている側面が強い形態 【市の算出根拠】						
量の 見 込 み と 確 保 内 容	備考							
	市全域	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	① 量の見込み	—						
	② 確保の内容							
	②-①	—	0	0	0	0	0	

事業名		乳児家庭全戸訪問事業(ニーズ調査外)						
量の 見込み 及び 確保 の内容 の 考 え 方	本市事業							
	対象年齢	0歳						
	事業概要	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う。						
	単位	訪問件数(年間)(件/年) 及び 訪問率(%)						
	算出根拠等	【国の手引き・方針等】 ・出生数等を勘案して、計画期間内における適切と考えられる目標事業量を設定する。 【市の算出根拠】						
量の 見 込 み と 確 保 内 容	備考							
	市全域 訪問件数	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	① 量の見込み							
	② 確保の内容							
	②-①		0	0	0	0	0	
	訪問率							
	① 量の見込み							
	② 確保の内容							
	②-①	—	0	0	0	0	0	
計								
① 量の見込み	—							
② 確保の内容								
	②-①	—	0	0	0	0	0	

事業名		妊婦に対して健康診査を実施する事業(ニーズ調査外)					
量の 見 込 み 及 び 確 保 の 内 容 の 考 え 方		妊婦健康診査事業					
	対象年齢	-					
		妊婦の健康の保持、増進を図るとともに、安全な出産を抑えるため、妊婦健診を行う。 【国が示している妊婦健康診査の実施基準】 ●妊婦初期より妊娠23週(第6月末)まで 4週間に1回 ●妊婦24週(第7月)より妊婦35週(第9月末)まで 2週間に1回 ●妊婦36週(第10月)以降分娩まで 1週間に1回 上記の基準に沿って受診した場合の受診回数は、14回程度					
	単位	延べ実施回数(年間)(回/年)					
	算出根拠等	【国の手引き・方針等】 母子保健法の規定による望ましい基準及び各年度の同法に規定する妊婦の届出件数を勘案して、計画期間内における適切と考えられる目標事業量を設定する。 【市の算出根拠】					
量の 見 込 み と 確 保 内 容	備考						
	市全域	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	① 量の見込み	-					
	② 確保の内容						
	②-①	-	0	0	0	0	0